

事務 事業名	コード1	24400	農道等維持管理費	課 所属班 電話番号	農水産課 農業基盤整備班			予算 科目	根拠 法令	款	項	目
	コード2											
施策 体系	基本方針	5	活力と躍動感に満ちたまちづくり	☐ 主要事業	68-1173	内線	232	会計 一般会計	道路法	6	1	5
	施策	1	農業の振興									
	施策の展開	1	農業生産基盤の整備									
	基本事業	262	土地改良施設整備と維持管理									

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成__年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成__年度～ 平成__年度まで ※全体像を記述→	●土地改良事業により財産譲与された行政財産道路(一部市道認定されていない区間あり)を巡回、パトロール、通報等により発見、発生した破損及び老朽化した道路の補修工事等を行う。 ●路線名:①新町一琴田線、②秋田川線、③入野万力線、④大寺春海線、⑤大間手琴田線 ●総延長:12,072.24m 【業務の流れ】 ①巡回、パトロール、通報等により破損及び老朽化した道路の把握→②発生した破損及び老朽化した道路の補修工事等の設計→③発注→④監督業務

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳 (25年度の実績)	単位:千円
1.消耗品費	23
2.光熱水費	54
3.委託料	0
4.工事請負費	1,136
5.その他	11
【前年度比増減理由】平成24年度は仁玉川の排水管の補修費がかさんだため。	
② 延べ業務時間の内訳 (25年度の実績)	単位:時間
就業日数200日×1時間	

	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
事業費	1.消耗品費	千円	33	0	23
	2.光熱水費	千円	36	45	54
	3.委託料	千円			1,296
	4.工事請負費	千円	955	2,431	2,596
	5.その他	千円	97	10	11
事業費計 (A)		千円	1,121	2,486	1,224
うち一般財源		千円	1,121	2,486	1,224
人件費	正規職員従事人数	人	0.10	0.10	0.10
	延べ業務時間	時間	200	200	200
	人件費計 (B)	千円	760	760	760
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,881	3,246	1,984

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25年度実績(25年度に行った主な活動) 巡回、パトロール、破損補修の工事発注及び監督業務 26年度計画(26年度に計画している主な活動) 巡回、パトロール、破損補修の工事発注及び監督業務 仁玉川の排水管の補修	ア 対象路線の巡回時間 (早期発見、早期補修するための活動時間)	時間	200	200	200	200
		イ 補修工事件数	件	3	3	3	3
		ウ					
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	土地改良事業により財産譲与された道路 農道事業として整備された道路	ア 土地改良事業により財産譲与された道路及び 農道事業として整備された道路の延長	m	12,072	12,072	12,072	12,072
		イ					
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	安全に通行できる	ア 土地改良事業により財産譲与された道路及び 農道事業として整備された道路における維持 補修を起因とした事故件数	件	0	0	0	0
		イ					
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	農業生産高の向上	ア 主要農産物作付面積	ha	5,107	データなし	データなし	データなし
		イ 農業産出額 (後期基本計画P90)	億円	H18 418			

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
土地改良事業により財産譲与された道路及び農道事業として整備された道路について、農林事業用の道路として農水産課で管理することとなった。	当初は農林事業用の道路として整備したが、現在は東総地区の産業交通の要路として多面的に利用されている。	特になし

事務事業名	農道等維持管理費	課名	農水産課	班名	農業基盤整備班
-------	----------	----	------	----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 結びついている ⇒【理由】 現在は、東総地区の産業交通の要路として多面的に利用されており、農業生産高の向上よりは、道路の利便性、道路環境及び安全性の向上に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 土地改良事業により財産譲与された道路や農道事業として整備された道路を安全に通行できるようにするという、事業を開始した経緯からは、現在の対象、意図は適切である
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 道路管理者として市が関与することは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 土地改良事業により財産譲与された道路及び農道事業として整備された道路における維持補修を起因とした事故は近年なく、道路の利便性向上及び道路環境の向上及び安全性の目的に達している。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 認定市道とすれば、道路機能面更新及び安全施設対策の向上により道路の有効性は向上する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (1) 事務事業名：(道路維持管理費) (2) ☒ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 認定市道とすることで一元管理が可能になる。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 農道管理から建設管理による一元化により工事費を削減できる余地がある。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 建設課によるパトロールの一元化によって業務時間を削減することができる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市が管理している道路であり、利用者が特定されるものではないため、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	事業開始当初から状況が変化し、対象道路は、東総地区の産業交通の要路として多面的に利用されており、農業の振興に位置づく事業から道路・公共交通網の整備に位置づけに変わってきている。そのため、市道認定を行って一元管理することが必要である。また、一元管理によって事業費及び業務時間の削減も図られる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可)※2～3年後を目処にした方向性 ☐ 目的再設定 ☐ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☒ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し 事業統廃合・連携(関連事業:) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化			(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2)改革改善案について※いつまでに、なにを、どうするのか？ <table><tr><td>いつまでに</td><td>なにを、どうするのか？</td></tr><tr><td>①平成26年度中</td><td>①建設課と一元管理についての協議を行う。</td></tr></table>		いつまでに	なにを、どうするのか？	①平成26年度中	①建設課と一元管理についての協議を行う。																			
いつまでに	なにを、どうするのか？																							
①平成26年度中	①建設課と一元管理についての協議を行う。																							
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①匝瑳市との越境部分、重複部分について管理協定の協議。																								